

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長役員 渡邊 邦幸

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 半谷 勝二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 半谷 勝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	152,709	106,161	204,632
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,492	11,883	4,937
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	1,368	14,355	2,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	579	15,624	2,341
純資産額 (百万円)	67,705	47,704	64,993
総資産額 (百万円)	153,436	150,092	150,692
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	35.38	371.00	52.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.38	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	26.3	37.2

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	0.82	73.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第90期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(日本)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である河西テック株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間においては、2020年10月1日付けで当社の連結子会社である三重河西株式会社、群馬河西株式会社は九州河西株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、同日付けで、存続会社である九州河西株式会社は、商号を河西工業ジャパン株式会社へ変更いたしました。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社19社、関連会社8社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態の状況及び（2）経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の状況

（資産）

総資産は1,500億92百万円と前連結会計年度末に比べ、5億99百万円の減少（0.4%）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が22億88百万円増加したものの、有形固定資産が18億31百万円減少、投資有価証券が7億円減少、無形固定資産が3億47百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は1,023億88百万円と前連結会計年度末に比べ、166億89百万円の増加（+19.5%）となりました。この主な要因は、長期借入金が125億13百万円増加、短期借入金が17億79百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は477億4百万円と前連結会計年度末に比べ、172億88百万円の減少（26.6%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が147億5百万円減少したことによるものであります。

（2）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、海外では先行してワクチン接種が開始されておりますが、一部地域では変異ウイルスが確認されるなど、依然として収束が見通せない状況が続いております。米国では、経済活動の再開や追加経済対策等により、個人消費等が回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の第3波が深刻化しており、景気回復ペースは鈍化しております。中国では、新型コロナウイルス感染症の徹底した感染管理により、経済活動の正常化を目指した経済政策が実施され、景気回復の傾向が続いております。欧州においては、再び新型コロナウイルス感染症が拡大すると共に変異ウイルスの発生により、各国でロックダウンなどの活動制限が強化され、引き続き厳しい状況となっております。アジアでは、新型コロナウイルス感染症による活動制限が各国で継続されており、先行きは不透明な状況となっております。

我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症の第3波により、再び外出自粛などの活動制限が実施され、GoToキャンペーンなどの経済対策も一時的なものとなり、個人消費の低迷は長期化することが見込まれます。また、インバウンド需要や輸出入についても各国の活動制限が強化されたことにより、引き続き厳しい状況になると予想されます。

当社グループの関連する自動車業界では、中国では政府の購入補助金の影響で新車販売台数が急回復しているものの、日本、欧米で再拡大する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内・海外共に自動車販売は前年同期比では減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主要得意先の稼働停止及び生産調整による大幅な減産影響を受け、1,061億61百万円と前年同四半期に比べ465億48百万円の減収（30.5%）となりました。営業損失は134億75百万円（前年同四半期は48億74百万円の営業利益）、経常損失は118億83百万円（前年同四半期は54億92百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は143億55百万円（前年同四半期は13億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の生産台数は回復傾向にあるものの、当第3四半期連結累計期間では新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の稼働停止及び生産調整による減産を受け、売上高は350億42百万円と前年同期比131億97百万円の減収(27.4%)となり、セグメント損失は26億63百万円(前年同四半期はセグメント利益4億24百万円)となりました。

(北米)

新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の稼働停止及び生産調整による減産を受け、売上高は374億56百万円と前年同期比253億78百万円の減収(40.4%)となり、セグメント損失は73億69百万円(前年同四半期はセグメント利益7億39百万円)となりました。

(欧州)

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、ドイツ新規拠点の設立(2019年4月設立)及びスロバキアにおける新車立上げにより売上高は141億91百万円と前年同四半期比20億44百万円の増収(+16.8%)となりましたが、立上げ準備費用の増加等により、セグメント損失は52億69百万円と前年同四半期比38億21百万円の減益となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数は回復傾向にあるものの、当第3四半期連結累計期間では新型コロナウイルス感染拡大による得意先生産台数の減少により、売上高は194億71百万円と前年同四半期比100億17百万円の減収(34.0%)となり、セグメント利益は22億67百万円と前年同四半期比30億9百万円の減益(57.0%)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9億94百万円であり、この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は28億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、自動車内装部品の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う得意先の稼働停止及び生産調整による減産影響を受けたことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	39,511,728	39,511,728		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	39,511,728	-	5,821	-	1,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,000		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,829,800	388,298	-
単元未満株式	普通株式 18,928	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	388,298	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,400株(議決権の数1,554個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡 寒川町宮山3316	663,000	-	663,000	1.68
計	-	663,000	-	663,000	1.68

(注) 保有自己株式には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,699	23,170
受取手形及び売掛金	25,337	27,626
製品	1,126	1,647
仕掛品	12,882	12,958
原材料及び貯蔵品	5,767	5,679
その他	7,280	6,568
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	75,094	77,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 47,056	1 46,799
減価償却累計額	23,705	24,365
減損損失累計額	570	567
建物及び構築物(純額)	22,780	21,866
機械装置及び運搬具	1 77,154	1 76,809
減価償却累計額	54,655	56,206
減損損失累計額	1,984	1,989
機械装置及び運搬具(純額)	20,515	18,612
工具、器具及び備品	31,651	32,746
減価償却累計額	25,922	27,054
減損損失累計額	71	69
工具、器具及び備品(純額)	5,657	5,621
土地	7,489	7,610
建設仮勘定	8,366	9,265
有形固定資産合計	64,809	62,977
無形固定資産		
のれん	735	551
その他	727	563
無形固定資産合計	1,462	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	6,198	5,497
その他	3,132	2,853
貸倒引当金	5	1
投資その他の資産合計	9,325	8,349
固定資産合計	75,597	72,441
資産合計	150,692	150,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,382	22,993
短期借入金	26,278	28,058
未払法人税等	730	447
賞与引当金	1,139	570
事業構造改善引当金	-	203
その他	10,836	13,682
流動負債合計	61,367	65,956
固定負債		
長期借入金	19,240	31,754
退職給付に係る負債	1,026	397
その他	4,064	4,279
固定負債合計	24,331	36,432
負債合計	85,699	102,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,876	5,876
利益剰余金	48,596	33,891
自己株式	535	535
株主資本合計	59,758	45,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	826
為替換算調整勘定	4,062	5,771
退職給付に係る調整累計額	766	601
その他の包括利益累計額合計	3,770	5,546
非支配株主持分	9,004	8,197
純資産合計	64,993	47,704
負債純資産合計	150,692	150,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	152,709	106,161
売上原価	133,535	106,406
売上総利益又は売上総損失()	19,174	244
販売費及び一般管理費	14,299	13,231
営業利益又は営業損失()	4,874	13,475
営業外収益		
受取利息	233	231
受取配当金	146	78
持分法による投資利益	191	107
補助金収入	504	1,843
その他	154	242
営業外収益合計	1,230	2,503
営業外費用		
支払利息	415	436
為替差損	180	449
その他	17	24
営業外費用合計	613	910
経常利益又は経常損失()	5,492	11,883
特別利益		
固定資産売却益	8	14
投資有価証券売却益	-	754
新株予約権戻入益	2	-
ゴルフ会員権売却益	-	7
特別利益合計	11	775
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	246	11
早期割増退職金	-	1,215
その他	-	2
特別損失合計	251	1,229
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,251	12,337
法人税、住民税及び事業税	2,091	1,240
法人税等調整額	122	39
法人税等合計	2,214	1,279
四半期純利益又は四半期純損失()	3,037	13,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,668	738
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,368	14,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,037	13,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	231
為替換算調整勘定	2,204	1,961
退職給付に係る調整額	13	164
持分法適用会社に対する持分相当額	126	20
その他の包括利益合計	2,457	2,007
四半期包括利益	579	15,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655	16,131
非支配株主に係る四半期包括利益	1,235	506

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である河西テック株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間においては、2020年10月1日付けで当社の連結子会社である三重河西株式会社、群馬河西株式会社は九州河西株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、同日付けで、存続会社である九州河西株式会社は、商号を河西工業ジャパン株式会社へ変更いたしました。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社19社、関連会社8社により構成されることになりました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円
合計	390百万円	390百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	7,337百万円	7,336百万円
のれんの償却額	123百万円	168百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	699	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	699	18.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 2020年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,240	62,835	12,146	29,488	152,709	-	152,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,826	9	164	447	6,448	6,448	-
計	54,066	62,844	12,310	29,936	159,158	6,448	152,709
セグメント利益 又は損失()	424	739	1,447	5,277	4,993	118	4,874

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 118百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,042	37,456	14,191	19,471	106,161	-	106,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,143	-	112	277	5,532	5,532	-
計	40,185	37,456	14,303	19,748	111,694	5,532	106,161
セグメント利益 又は損失()	2,663	7,369	5,269	2,267	13,034	441	13,475

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 441百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(吸収分割及び子会社3社の吸収合併について)

当社は、2020年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社の寒川工場及び寄居工場を会社分割(簡易吸収分割)により、連結子会社である九州河西株式会社(以下、九州河西)に承継させると共に、九州河西が当社連結子会社である三重河西株式会社(以下、三重河西)及び群馬河西株式会社(以下、群馬河西)2社を吸収合併しております。

本再編は、日本地域における生産体制の全体最適化による収益力強化を目的としており、事業の更なる拡大・発展を目指してまいります。

1.取引の概要

(1)吸収分割

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社 寒川工場及び寄居工場の自動車内外装部品製造

九州河西 自動車内外装部品製造販売

企業結合日

2020年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、九州河西を承継会社とする簡易吸収分割方式

(2)吸収合併

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

九州河西 自動車内外装部品製造販売

三重河西 自動車内外装部品製造販売

群馬河西 自動車内外装部品製造販売

企業結合日

2020年10月1日

企業結合の法的形式

九州河西を存続会社とし、三重河西及び群馬河西を消滅会社とする吸収合併方式で、三重河西及び群馬河西は解散しております。

結合後企業の名称

九州河西は2020年10月1日付けで商号を河西工業ジャパン株式会社に変更しております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	35円38銭	371円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	1,368	14,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,368	14,355
普通株式の期中平均株式数(株)	38,690,671	38,693,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35円38銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	721	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間155,429株、当第3四半期連結累計期間155,429株であります。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦靖晃 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。